



2026 年 8 月 19 日

各 位

会 社 名	セレンディップ・ホールディングス株式会社
代表者名	代表取締役社長兼 CEO 竹内 在 (コード：7318 グロース市場)
問合せ先	取締役 CFO 北村 隆史 (TEL. 052-222-5306)

新中期経営計画に関する追加 FAQ 公開のお知らせ

セレンディップ・ホールディングス株式会社（本社：愛知県名古屋市中区、代表取締役社長兼 CEO 竹内 在 以下、当社）は、株主・投資家の皆様への情報発信の強化及びフェアディスクロージャーの観点から、2026 年 7 月 2 日に「新中期経営計画説明会動画および質疑応答要旨の公開について」を開示しております。

当該開示後に株主・投資家の皆様より頂戴した主なご質問について、次ページのとおり、追加 FAQ として回答を取りまとめましたので、お知らせいたします。なお、回答内容については、直近の当社方針に基づき記載しております。

「新中期経営計画説明会動画および質疑応答要旨の公開について」の開示資料はこちら：

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7318/tdnet/2847148/00.pdf>

Q 1：中期経営計画で掲げる売上高 1,000 億円という目標は保守的ではないですか。

売上高 1,000 億円は、既存事業の成長に加え、M&A による非連続成長を前提として設定しております。当社では継続的に M&A 案件のソーシングを行っており、一定の案件パイプラインを有しております。

一方で、M&A の成約時期や業績への取り込み時期には不確実性もあるため、個別案件を積み上げて目標値を設定しているわけではありません。投資採算性や PMI の実行可能性を十分に見極めた上で案件を実行することを前提に、売上高 1,000 億円を目標としております。

Q 2：利益率・マージン改善は何によって実現するのか、既存事業の前提も含めて教えてください。

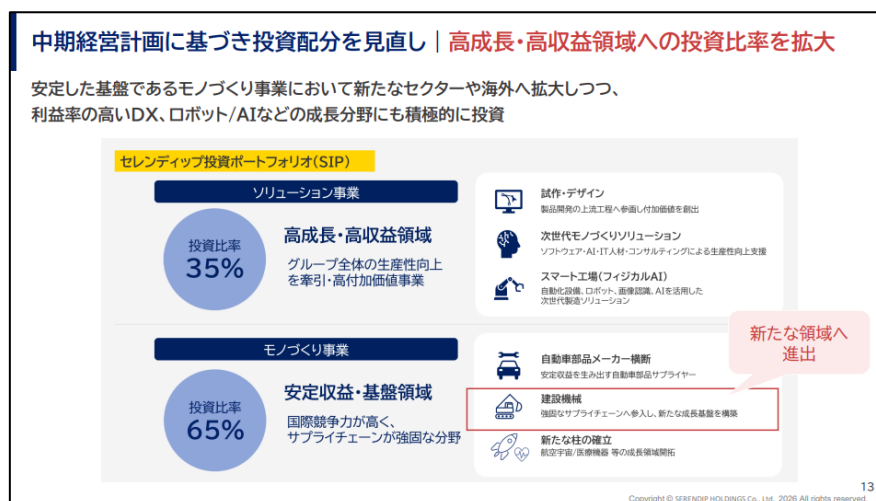
利益率・マージン改善については、既存事業の収益性向上に加え、今回見直した S I P ※に基づく高成長・高収益領域への投資拡大を通じて実現していく方針です。

特に当社では、ロボティクス、自動化設備、ソフトウェア、コンサルティングなどを提供するソリューション事業を成長ドライバーとして位置付けています。モノづくり事業が安定的な収益基盤を担う一方、ソリューション事業は案件進捗等により短期的な収益変動はあるものの、高い付加価値を創出できることから、中長期的な収益性向上を牽引する事業と位置付けています。

また、既存事業においても、生産性改善、原価低減、自動化推進などを通じて収益性向上を進めてまいります。

さらに、新たにグループ入りする企業については「セレンディップ・マネジメント・スタンダード」を活用し、買収後の利益率改善にも取り組んでまいります。

※SIP…セレンディップ投資ポートフォリオ（当社の M&A における基本方針に基づき構築する投資ポートフォリオ）の略称



■参考：「[2027 年 3 月期 第 1 四半期 決算短信補足資料](#)（2026 年 8 月 7 日開示）」13 ページ

Q 3：借入金・金利上昇は、M&A 戦略にどの程度影響しますか。

金利上昇は M&A における資金調達コストに影響を与える要因の一つであると認識しております。

一方で、当社は銀行借入に加え、JMS を活用したメザンファイナンスを組み合わせることで、資金調達手段の多様化を進めております。JMS の優先配当は固定条件であるため、資金調達コストの一部を安定化できる体制を構築しております。

また、今後の M&A においては、一定の収益性やキャッシュ・フロー創出力を有する企業を対象とし、金利上昇を織り込んだ上で投資採算性を慎重に見極めながら案件を実行していく方針です。

当社としては、資金調達基盤の強化と規律ある投資判断を通じて、金利上昇局面においても持続的な M&A 戦略を推進してまいります。

Q 4：自動車業界を取り巻く環境変化は、中期経営計画にどのような影響を与えますか。

当社グループのモノづくり事業は現状、自動車部品領域が中心ではあるものの、特定の完成車メーカーへの依存度は高くありません。幅広い顧客基盤を有しており、特定メーカーの生産動向による影響を受けにくい事業構造となっています。

また、自動車領域においても EV、HV、ICE（内燃機関）など特定のパートレインに依存せず、幅広い領域に対応していることから、市場環境の変化にも柔軟に対応できると考えています。

Q 5：建機関連企業をグループ化されましたが、今後の非自動車領域への展開方針について教えてください。また、現時点での手応えをどのように見えていますか。

当社グループは、自動車関連事業を重要な事業基盤と位置付けておりますが、中長期的な持続的成長に向けて、建設機械をはじめとする非自動車領域への展開も進めております。

日建産業のグループ化は、その第一歩として位置付けており、当社がこれまで自動車領域で培ってきた品質管理、生産性改善、原価低減などのノウハウを活用できる領域であると考えております。

また、現時点では当初想定していた通り高い親和性を確認しており、当社グループの改善ノウハウやソリューション提供力を活かせる余地は大きいと考えております。

今後も自動車周辺領域に加え、当社の強みを発揮できる製造業領域へ対象を広げることで、事業ポートフォリオの多様化を進めてまいります。

Q 6：フィジカル AI の活用による効果について、短期・中期でどのように見込んでいますか。また、その効果は中期経営計画にどの程度織り込まれており、本格的な収益貢献はその先の成長フェーズになるのでしょうか。

フィジカル AI については、中長期的に当社グループの成長を支える重要なテーマの一つと位置付けています。短期的には、自社グループ工場における省人化、自動化、品質改善などを通じて、生産性向上や収益性改善への効果を見込んでおります。

中期経営計画においても、こうした現場改善による一定の効果は織り込んでおりますが、フィジカル AI による大きな収益貢献は前提としておりません。したがって、中期経営計画の達成はフィジカル AI の普及を前提としているものではありません。

一方で、当社グループは天竜精機、アクストリア、セレンディップ・ロボクロスの機能を活用し、ソフトウェア、ロボティクス、自動化設備を組み合わせたソリューションの構築を進めています。まずはグループ内で実装・成果創出を進め、その過程で蓄積したノウハウを将来的に外販することで、新たな収益の柱へ成長させていきたいと考えております。

以上

【本件に関するお問合せ先】

セレンディップ・ホールディングス株式会社

IR 広報担当：E-mail: pr@serendip-c.com